

# 行財政改革実施計画・行動計画票

No.	9	実施済み	[平成 20 年 7 月 11 日 提出]					
基本方針	1 財政の健全化				担当課名	総務課(行政班)		
重点項目	2 歳出削減に向けた主要な取り組み (2) 内部管理経費等の削減							
取組項目	10 事務機器の把握と経費節減の検討(教育委員会部局除く)							
経過・現状 (H17.4.1現在)	・現在、庁舎内の事務機器について、台帳等の整備がされていない。なお、随意契約での機器の整備が数多くみられる。 ・機器のほとんどが5年リースを採用している。							
推進スケジュール	H17	H18	H19	H20	H21	目標年次	平成 19 年度	
	調査	検討	実施	-	-			
実績評価	A	A	A	-	-	達成年次	平成 19 年度	
	計画どおり	計画どおり	計画どおり	-	-			
行動概要	目標	経常経費の削減						
	期待される効果	・事務機器の必要最小限の設置、リース更新時の設置条件を検討、見積入札を行うことで経常経費の削減効果が期待できる。						
	必要性問題点	・ほとんどの事務機器が5年リースであるため、一括での見直しは難しい。 ・契約事務処理等を含めた管理体制の一元化が必要となる。(教育委員会部局除く)						
	対象	事務機器(印刷機・コピー機・FAX等)						
	手段	年度	実施内容・予定時期				効果額合計( 4,500 千円)	
		17年度 (実績)	・リース期間終了の事務機器については、廃止、単年度の再リース、新規リース(5年)等、年間の累計経費を試算したうえで、見積入札方式による業者選定を基本としている。				目標数値	
					効果	歳入( 千円)		
				効果	歳出( 1,200 千円)			
18年度 (実績)	・事務機器の設置状況については、平成18年7月1日現在で調査把握した。 ・更新にかかる事務については各部署と調整はしたが、常に現状を把握するためにも事務処理について一元化を図ることを検討した。				目標数値			
					効果	歳入( 千円)		
				効果	歳出( 1,500 千円)			
19年度 (実績)	・契約事務処理を含む事務の一元化が図られた。 (教育委員会部局は除く)				目標数値			
					効果	歳入( 千円)		
				効果	歳出( 1,800 千円)			
20年度					目標数値			
					効果	歳入( 千円)		
				効果	歳出( 千円)			
21年度					目標数値			
					効果	歳入( 千円)		
				効果	歳出( 千円)			
関係例規等	名称					改正時期		